



2019年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月8日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社
 コード番号 5105 URL <https://www.toyotires.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 笹森 建彦
 コーポレート統括部門管掌

TEL 072-789-9100

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	277,646	2.6	26,466	13.9	23,593	17.7	14,232	26.4
2018年12月期第3四半期	285,048	3.5	30,732	7.8	28,662	2.3	11,264	3.6

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 10,786百万円 (46.0%) 2018年12月期第3四半期 7,386百万円 (53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	94.30	
2018年12月期第3四半期	88.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	475,440	212,370	43.7
2018年12月期	469,377	157,251	32.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 207,680百万円 2018年12月期 152,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		20.00		25.00	45.00
2019年12月期		20.00			
2019年12月期(予想)				25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	3.4	38,000	10.4	34,700	9.6	21,700	105.6	143.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期3Q	154,111,029 株	2018年12月期	127,179,073 株
2019年12月期3Q	187,791 株	2018年12月期	186,769 株
2019年12月期3Q	150,931,266 株	2018年12月期3Q	126,993,030 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国では良好な雇用・所得環境を背景に個人消費が堅調に推移し景気回復が持続しました。欧州では英国のEU離脱問題による混乱や政情不安等により景気の減速が続きました。わが国では、景気は緩やかな回復基調にあるものの、輸出・生産面に海外経済の減速の影響がみられるなど先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2017年を起点とする4ヵ年の中期経営計画「中計'17」の目標達成に向けて、北米市場の商品力強化と増販に向けた体制強化、商品ミックスの最適化、開発力・技術力の進化、ブランド力の向上と効率的な供給体制の構築などに取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,776億46百万円(前年同期比74億2百万円減、2.6%減)、営業利益は264億66百万円(前年同期比42億66百万円減、13.9%減)、経常利益は235億93百万円(前年同期比50億69百万円減、17.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は142億32百万円(前年同期比29億68百万円増、26.4%増)となりました。

なお、売上高の前年同期比には、昨年末に実施した自動車部品事業セグメントの軟質ウレタン事業(バンパーの販売事業を除く)の譲渡による影響額43億99百万円が含まれております。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、乗用車用タイヤの販売が前年を下回ったものの、当社が強みとするライトトラック用タイヤ及びトラックバス用タイヤの販売が堅調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期並みとなりました。欧州市場における市販用タイヤについては、販売量が前年を下回ったことに加え、円高の影響もあり、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。

新車用タイヤについては、国内市場において当社製品装着車種の販売減少の影響がありましたが、海外市場における新規ビジネス獲得により、販売量は前年同期を上回り、売上高は前年同期並みとなりました。

国内市販用タイヤについては、消費税増税前の駆け込み需要の発生もあって、夏用タイヤ、冬用タイヤとも出荷が好調に推移したことにより、販売量、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は2,438億46百万円(前年同期比29億55百万円減、1.2%減)となり、営業利益は281億11百万円(前年同期比57億47百万円減、17.0%減)となりました。

(自動車部品事業)

自動車用部品において防振ゴムの売上高は、ほぼ前年同期並みとなりましたが、軟質ウレタン事業(バンパーの販売事業を除く)の事業譲渡により、自動車部品事業の売上高は337億47百万円(前年同期比44億54百万円減、11.7%減、事業譲渡による影響額43億99百万円減を含む)と前年同期を下回り、営業損失は16億16百万円(前年同期は31億75百万円の損失)となりました。

③ 当社免震ゴム問題に係る製品補償対策費及び製品補償引当金繰入額の状況

2015年12月期において、出荷していた製品の一部が国土交通大臣認定の性能評価基準に適合していない等の事実が判明いたしました。

当第3四半期決算において、状況が進捗し算定可能となったことにより、補償費用等64百万円、諸費用7億14百万円(主として、免震ゴム対策統括本部人件費等)を計上した結果、31億10百万円(製品補償対策費29億15百万円、製品補償引当金繰入額1億95百万円)を特別損失として計上しております。

現時点で合理的に金額を見積もることが困難なもので、今後発生する費用（主として、営業補償や遅延損害金等の賠償金、追加で判明する改修工事費用の金額が既引当額を超過する場合の費用等）がある場合には、翌四半期連結会計期間以降の対処進行状況等によって、追加で製品補償引当金を計上する可能性があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,754億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億63百万円増加しました。これは、主として、有形固定資産が増加したことによるものです。

また、負債は2,630億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ490億55百万円減少しました。これは、主として、免震問題に係る対応の進捗により製品補償引当金が減少したことに加え、未払金、仕入債務等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,331億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億99百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は2,123億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ551億19百万円増加しました。これは、主として、2019年2月12日に三菱商事株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、主として、タイヤ事業における需要動向等を踏まえ、前回発表時の予想（2019年8月9日）を次のとおり修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
前回発表予想 (A) (2019年8月9日発表)	385,000	40,000	37,200	23,900
今回発表予想 (B)	380,000	38,000	34,700	21,700
増減額 (B-A)	△5,000	△2,000	△2,500	△2,200
増減率	△1.3%	△5.0%	△6.7%	△9.2%

なお、第4四半期の為替レートは、1 US ドル=106 円、1 ユーロ=120 円を想定しております。

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,385	31,764
受取手形及び売掛金	81,593	76,310
商品及び製品	58,053	57,145
仕掛品	2,940	3,508
原材料及び貯蔵品	13,993	14,034
その他	15,220	17,751
貸倒引当金	△408	△542
流動資産合計	202,779	199,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54,185	57,708
機械装置及び運搬具(純額)	89,726	88,326
その他(純額)	46,391	55,079
有形固定資産合計	190,303	201,114
無形固定資産		
のれん	1,317	1,138
その他	5,051	4,933
無形固定資産合計	6,368	6,071
投資その他の資産		
投資有価証券	47,268	47,814
その他	22,763	20,572
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	69,926	68,282
固定資産合計	266,597	275,468
資産合計	469,377	475,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,576	32,791
コマーシャル・ペーパー	14,000	7,000
短期借入金	35,137	48,754
未払金	22,499	17,668
未払法人税等	1,257	4,528
製品補償引当金	15,946	11,164
その他	26,059	26,578
流動負債合計	174,476	148,486
固定負債		
長期借入金	87,459	74,983
退職給付に係る負債	7,768	8,030
製品補償引当金	29,592	18,270
その他の引当金	285	107
その他	12,542	13,192
固定負債合計	137,648	114,583
負債合計	312,125	263,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	55,935
資本剰余金	28,507	53,958
利益剰余金	67,880	75,860
自己株式	△152	△153
株主資本合計	126,720	185,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,278	21,753
繰延ヘッジ損益	9	△15
為替換算調整勘定	3,848	△550
退職給付に係る調整累計額	883	892
その他の包括利益累計額合計	26,018	22,080
非支配株主持分	4,511	4,690
純資産合計	157,251	212,370
負債純資産合計	469,377	475,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	285,048	277,646
売上原価	187,236	183,620
売上総利益	97,812	94,025
販売費及び一般管理費	67,079	67,559
営業利益	30,732	26,466
営業外収益		
受取利息	307	368
受取配当金	1,180	1,186
持分法による投資利益	114	94
その他	1,173	1,469
営業外収益合計	2,775	3,118
営業外費用		
支払利息	1,991	1,676
為替差損	845	1,928
新株発行費	—	460
その他	2,008	1,926
営業外費用合計	4,845	5,991
経常利益	28,662	23,593
特別利益		
投資有価証券売却益	378	633
関係会社株式売却益	—	28
特別利益合計	378	661
特別損失		
固定資産除却損	398	707
減損損失	—	634
製品補償対策費	5,934	2,915
製品補償引当金繰入額	6,393	195
特別損失合計	12,726	4,451
税金等調整前四半期純利益	16,314	19,802
法人税等	4,403	4,916
四半期純利益	11,910	14,886
非支配株主に帰属する四半期純利益	646	653
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,264	14,232

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,910	14,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,032	475
繰延ヘッジ損益	△5	△25
為替換算調整勘定	△1,204	△4,461
退職給付に係る調整額	△206	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△62
その他の包括利益合計	△4,524	△4,100
四半期包括利益	7,386	10,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,979	10,295
非支配株主に係る四半期包括利益	406	490

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年2月12日付で、三菱商事株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ25,450百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。また、投資その他の資産のその他に含めていた一部の資産についても使用権資産への振替を行っております。

本基準の適用に伴い、連結貸借対照表は、有形固定資産のその他3,732百万円、流動負債のその他493百万円及び固定負債のその他1,103百万円が増加しており、投資その他の資産のその他2,127百万円が減少しております。また、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。
2. 米国連結子会社では、「顧客との契約から生じる収益」(米国会計基準ASU第2014-09号)を第1四半期連結会計期間より適用しております。この会計基準の適用により損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	246,800	38,202	285,002	45	285,048	—	285,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	54	55	△55	—
計	246,801	38,202	285,003	100	285,103	△55	285,048
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	33,859	△3,175	30,683	72	30,756	△23	30,732

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,845	33,747	277,592	53	277,646	—	277,646
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	58	59	△59	—
計	243,846	33,747	277,593	111	277,705	△59	277,646
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	28,111	△1,616	26,494	0	26,494	△28	26,466

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、前第3四半期連結累計期間△23百万円、当第3四半期連結累計期間△28百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。